

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年4月17日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。



・輸出は、大幅に減少している。生産は、極めて大幅に減少している。

・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
・個人消費は、緩やかに減少している。

(先行き)

先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、景気の底割れを絶対に防ぐ、雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、未来の成長力強化につなげることを目的として、4月10日、国費15.4兆円程度、事業費56.8兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3月18日、長期国債の買入れの増額を決定した。

今月の説明の主な内容

- 1 景気循環と経済指標
- 2 生産 ー 極めて大幅に減少
- 3 輸出 ー 大幅に減少
- 4 企業収益 ー 極めて大幅に減少
- 5 設備投資 ー 減少
- 6 雇用 ー 急速に悪化しつつある
- 7 個人消費 ー 緩やかに減少
- 8 物価 ー 消費者物価は横ばい
- 9 在庫調整 ー 在庫は減少、在庫率は高水準
- 10 公共投資 ー このところ補正予算等の効果がみられる
- 11 地域経済 ー 生産は関東、中部等で大幅に低下
- 12 海外経済 ー 後退しており、急速に深刻化

景気循環と経済指標

景気に一致する指標

- ・鉱工業生産
- ・稼働率
- ・所定外労働時間
- ・企業収益
- ・有効求人倍率

景気に遅行する指標

- ・設備投資
- ・雇用者数
- ・完全失業率
- ・家計消費支出

景気に先行する指標

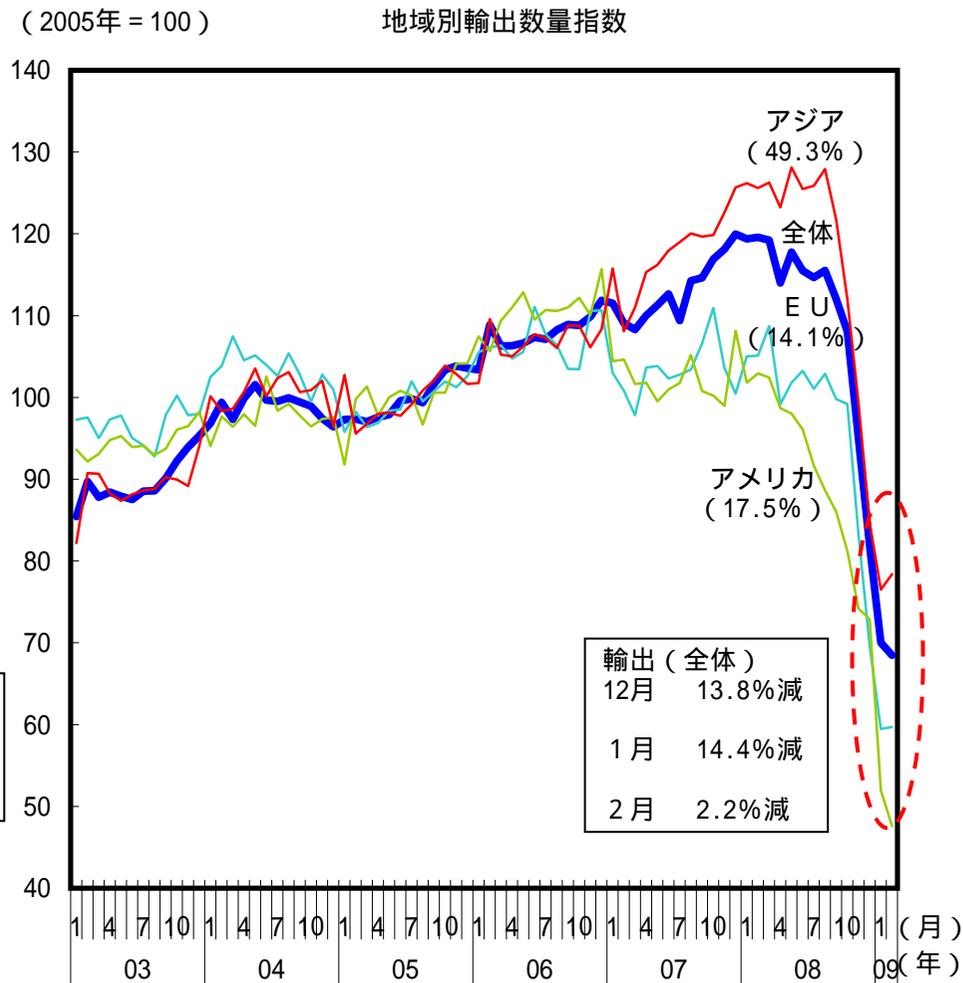
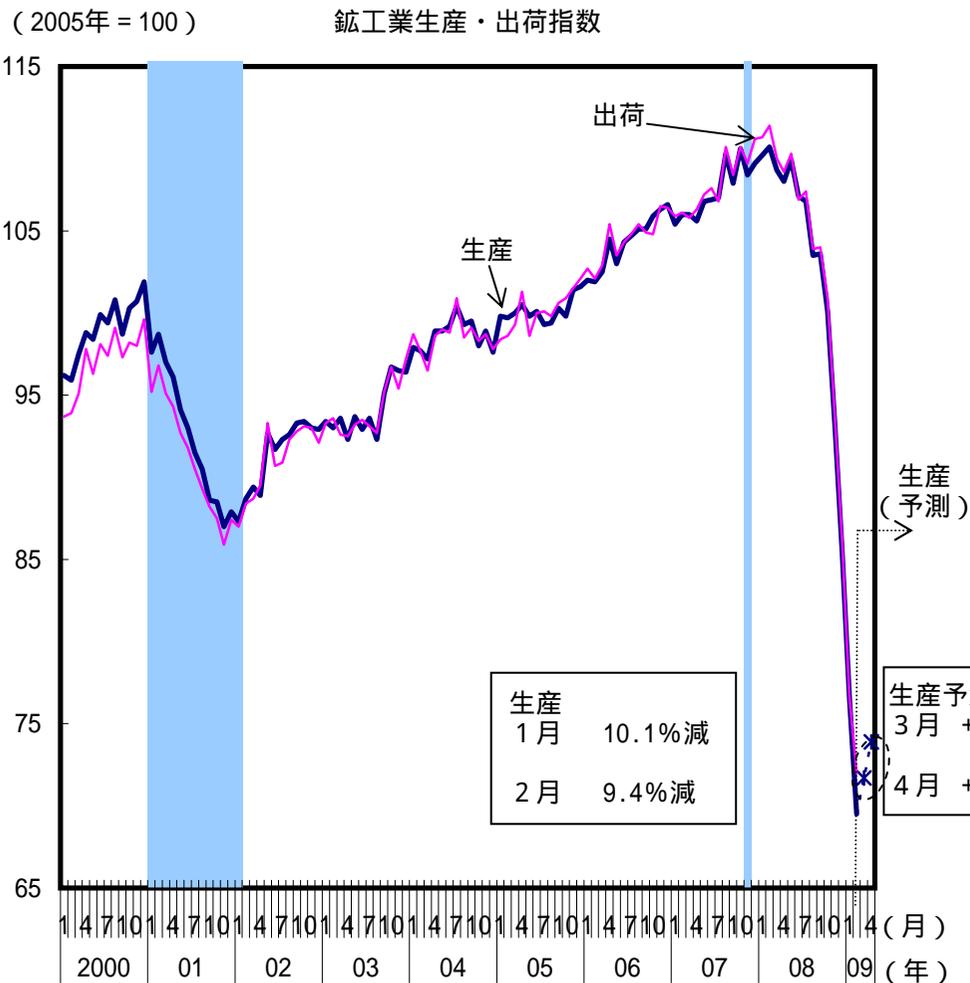
- ・新規求人数
- ・機械受注
- ・住宅着工
- ・在庫率
- ・株価
- ・消費者態度指数

- ・業況判断
- ・景気ウォッチャー

(一致) 生産、輸出の動向

生産は極めて大幅に減少

輸出は主要地域向けに大幅な減少

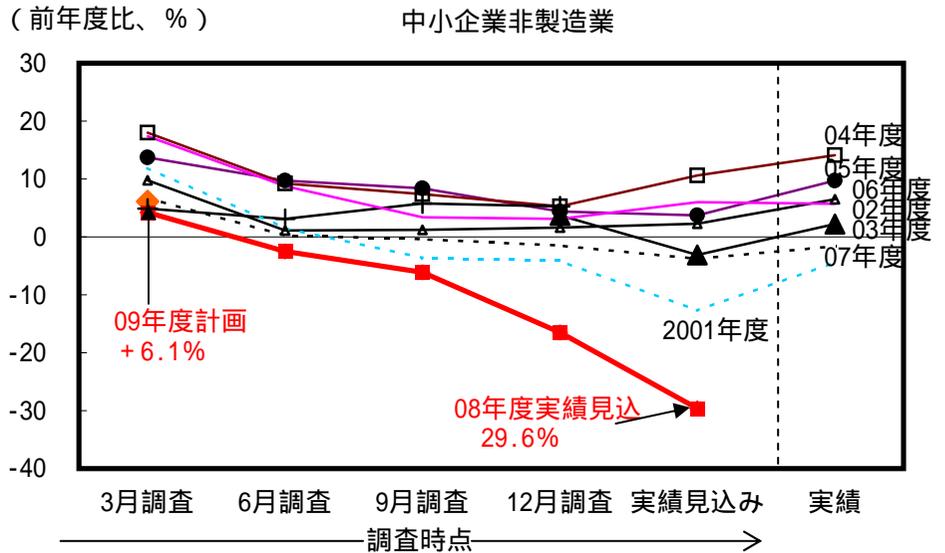
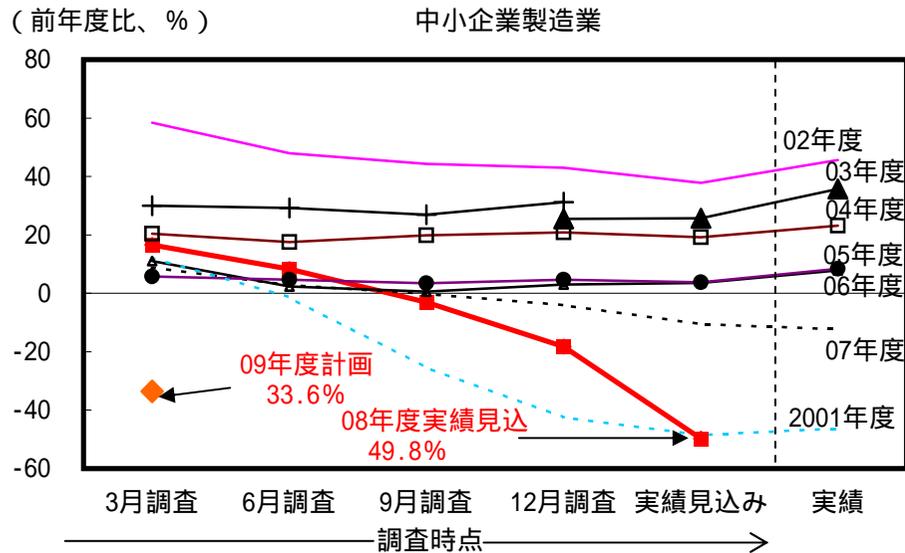
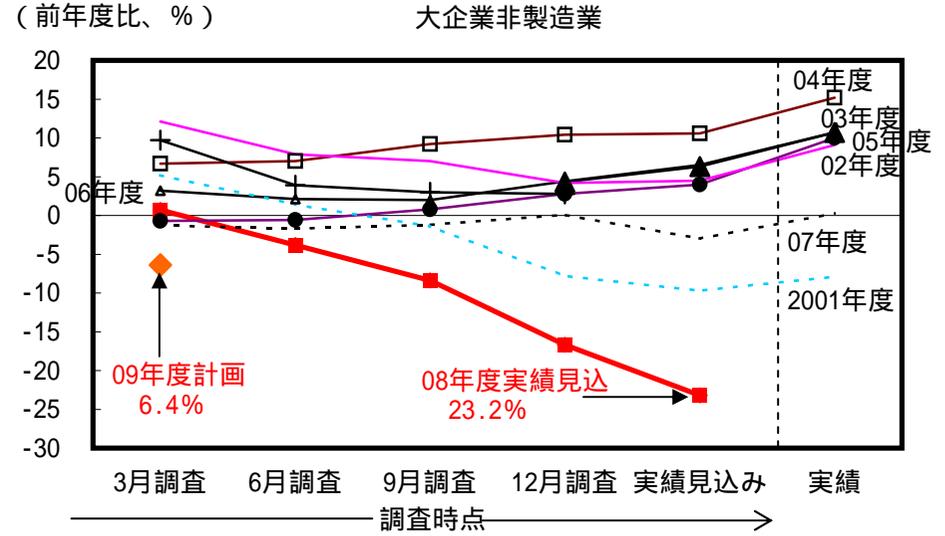
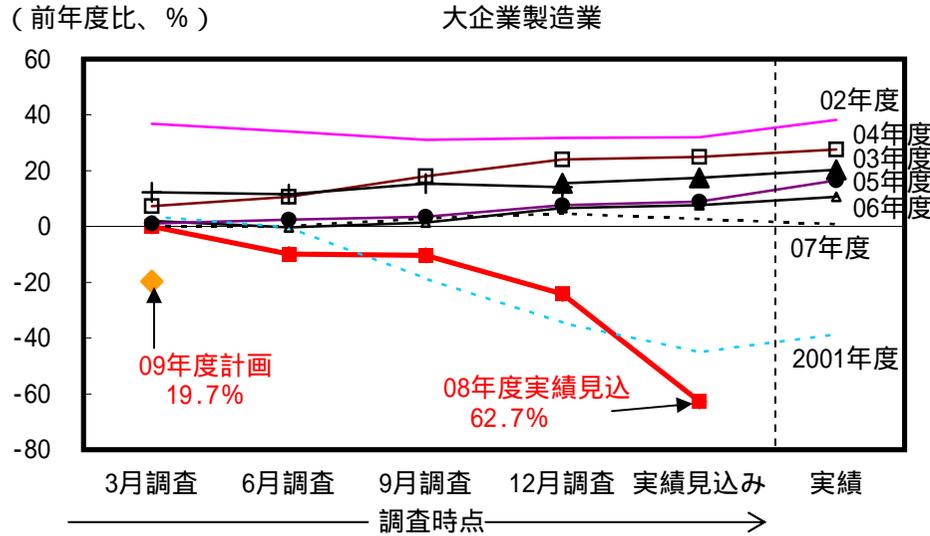


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2009年3月、4月の生産は、製造工業生産予測指数の数値。
 4. シャドー部分は景気後退局面。

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。括弧内は2008年の金額ウェイト。

(一致) 企業収益の動向

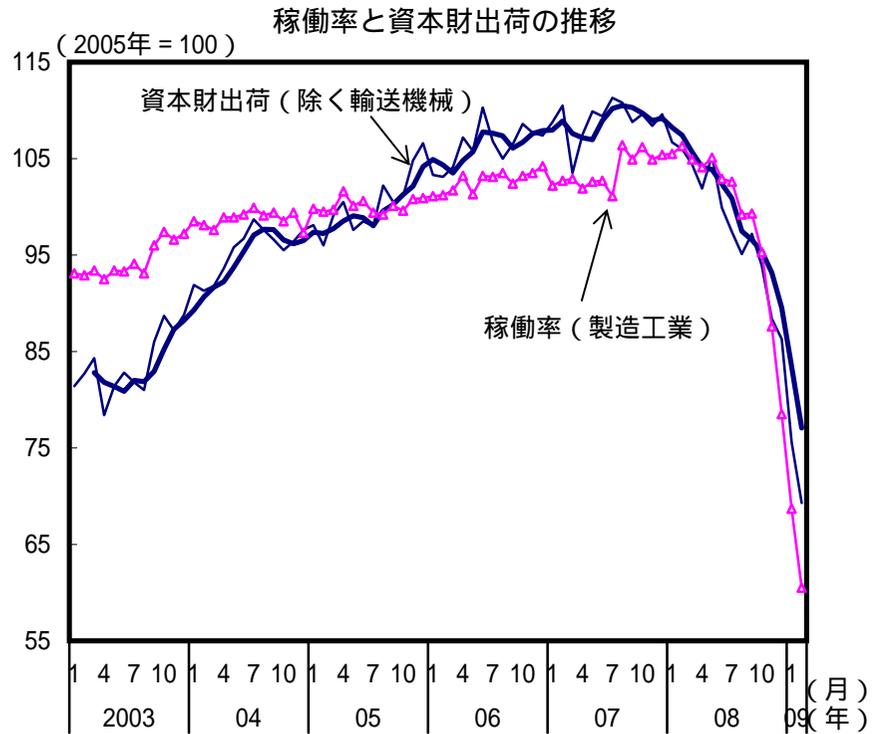
経常利益は極めて大幅な減少の見込み



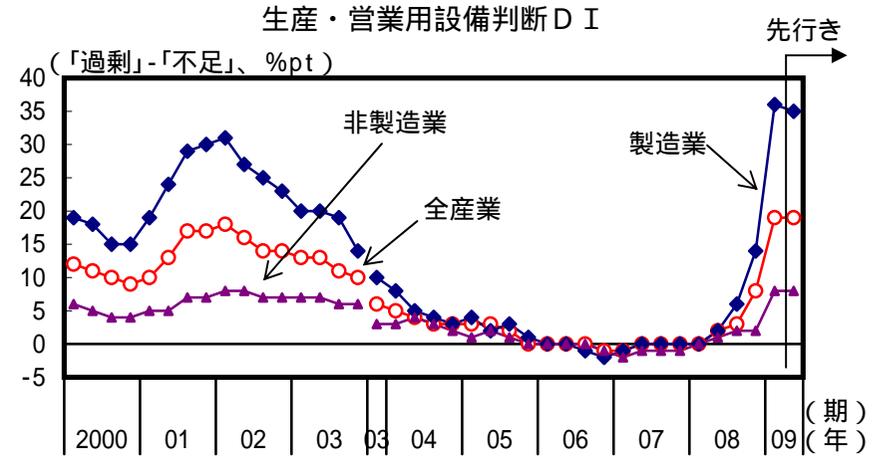
(備考) 「全国企業短期経済観測調査」により作成。

(遅行) 設備投資の動向

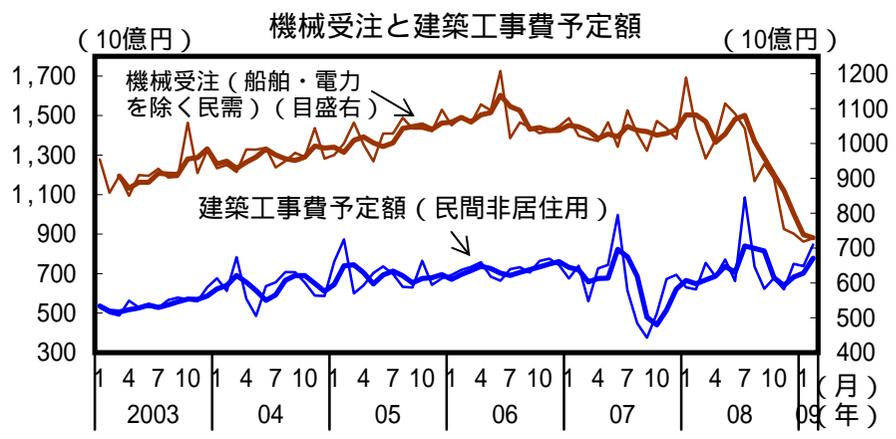
資本財出荷は大幅に減少



設備過剰感は大幅な高まり



機械受注は減少、建築工事費予定額はおおむね横ばい



(備考)

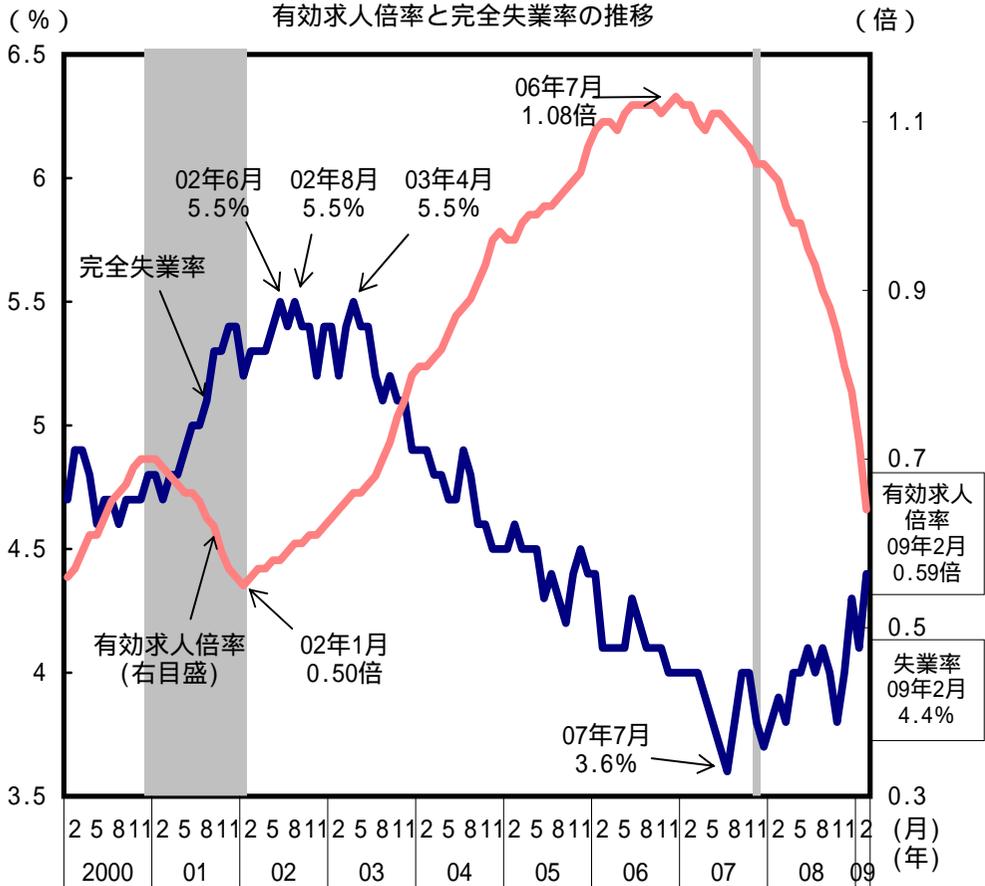
左 図 : 1 . 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2 . 資本財出荷は細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。

右上図 : 1 . 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。
2 . 2004年3月の調査見直しにより、2003年第 四半期に段差が存在。

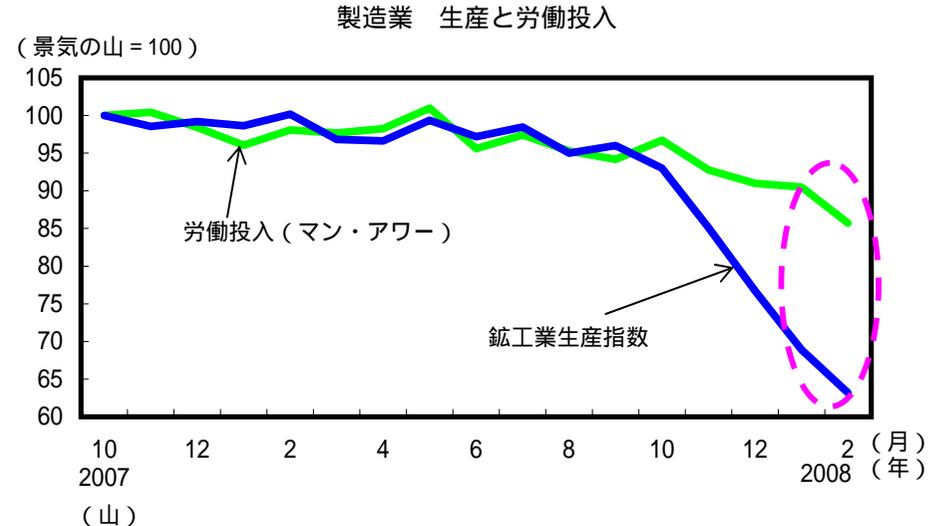
右下図 : 1 . 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。
2 . 細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。

(遅行) 雇用の動向

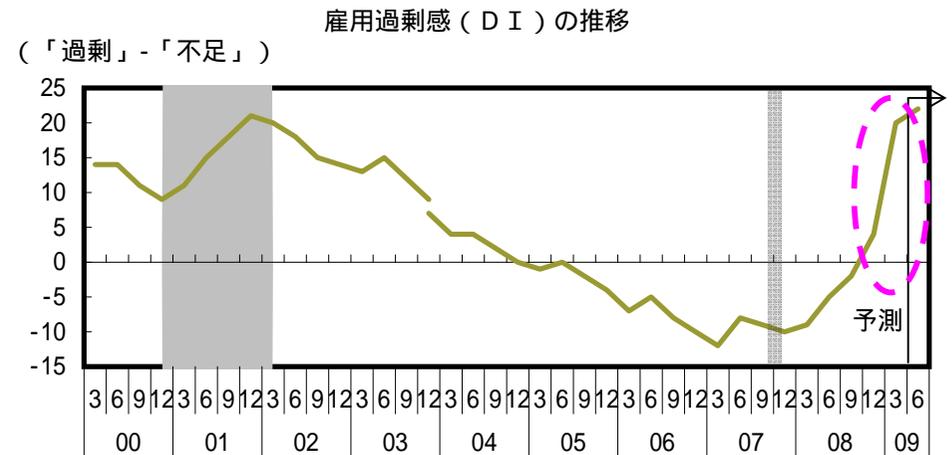
雇用情勢は、急速に悪化しつつある



大幅な生産の減少に伴い、労働投入が減少



大幅に高まる雇用過剰感

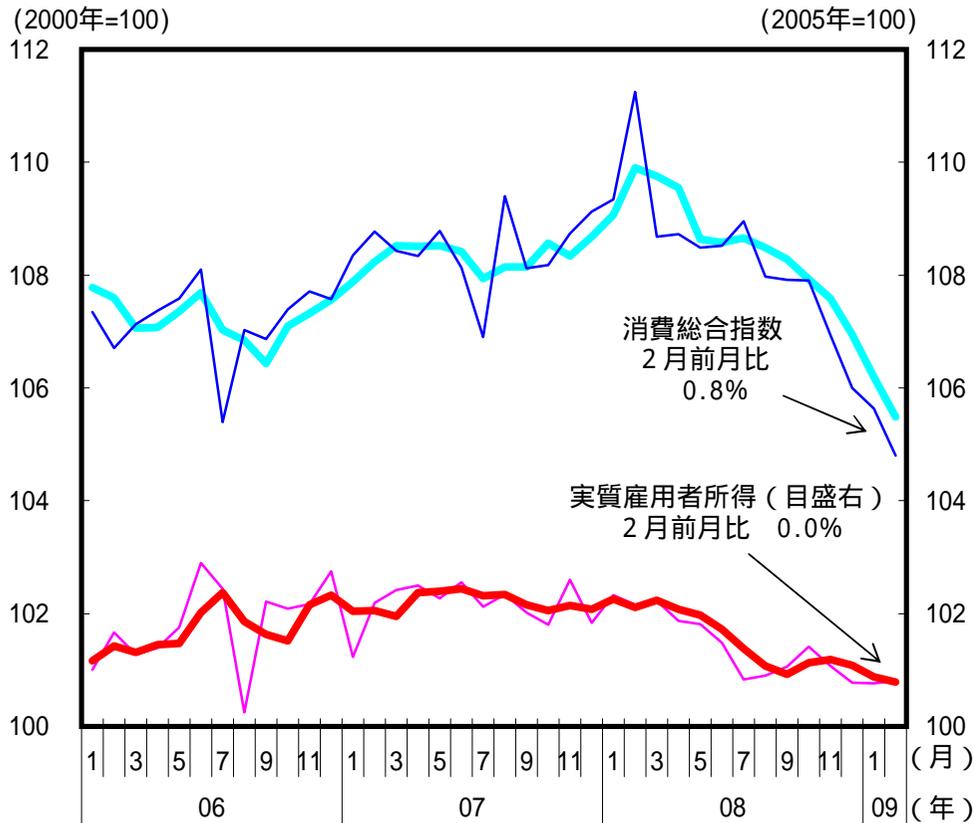


(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右上図：経済産業省「鉱工業指数」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 労働投入 = 就業者数 × 総実労働時間とし、内閣府において季節調整した値。総実労働時間については、事業所規模30人以上を対象。09年2月の値は速報値。
 右下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

(遅行)消費の動向

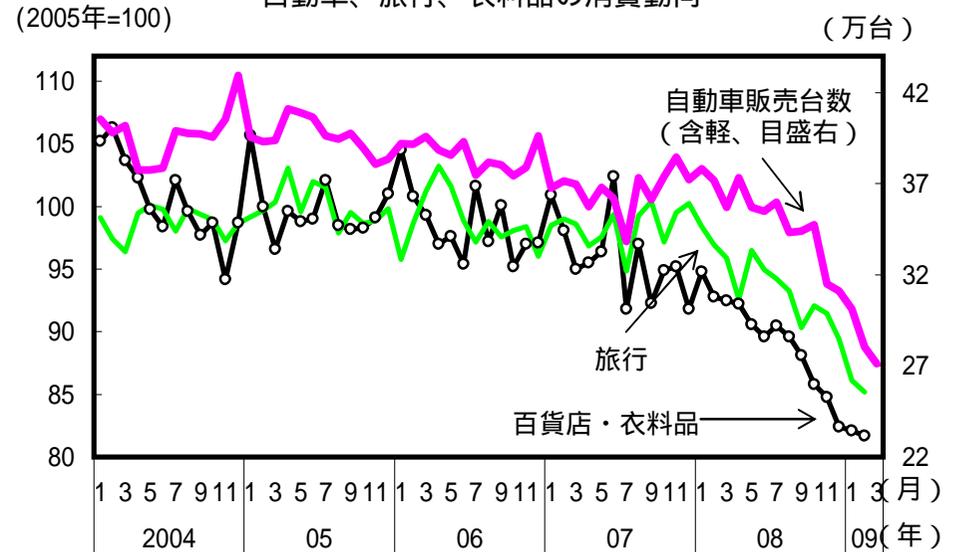
個人消費は緩やかに減少

消費総合指数と実質雇用者所得



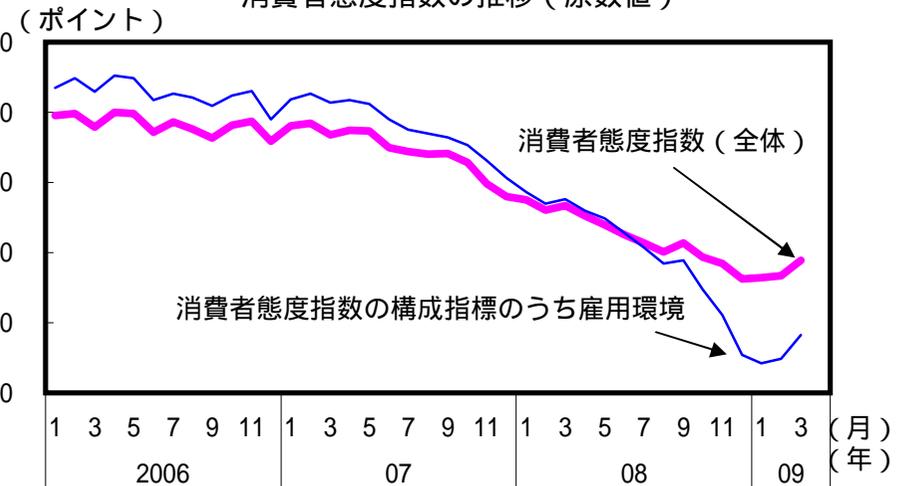
自動車、旅行、衣料品の消費が不調

自動車、旅行、衣料品の消費動向



消費者マインドは悪化傾向に歯止めがかかりつつある

消費者態度指数の推移 (原数値)

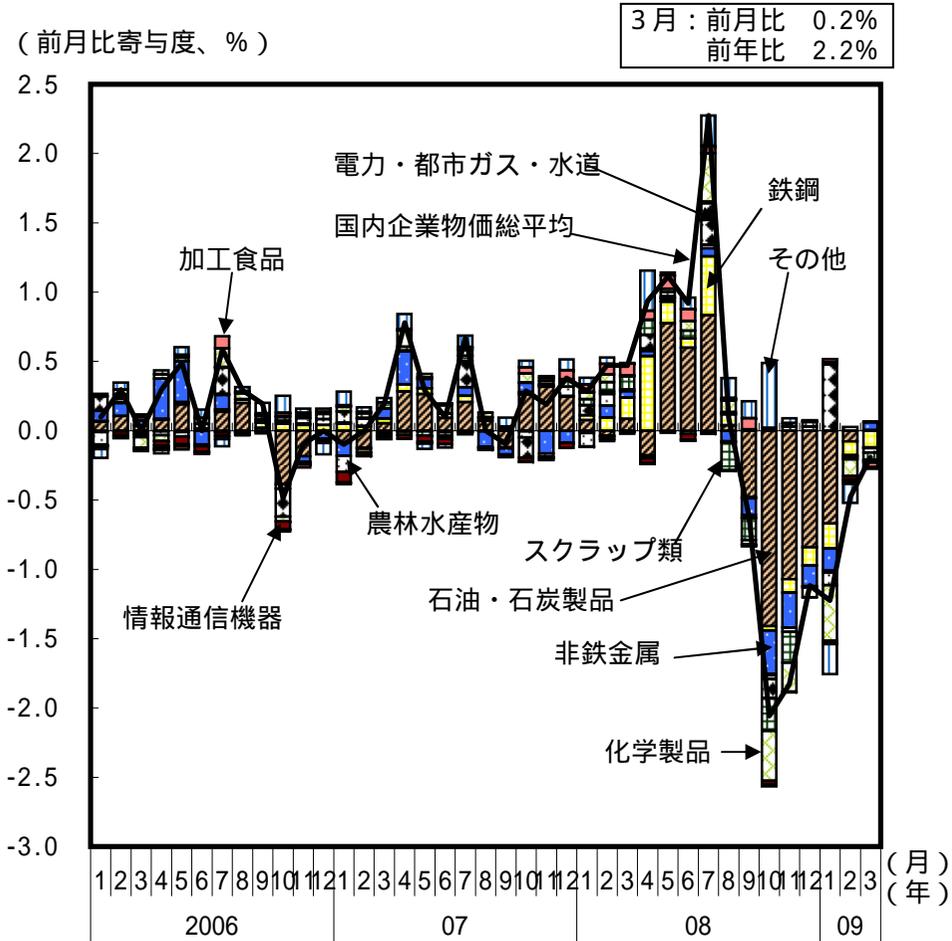


(備考)
 左図：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
 右上図：経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会により作成。旅行は大手旅行業者12社取扱金額(2008年3月までは13社)。いずれも季節調整値。
 右下図：内閣府「消費動向調査」(09年2月調査)により作成。一般世帯。

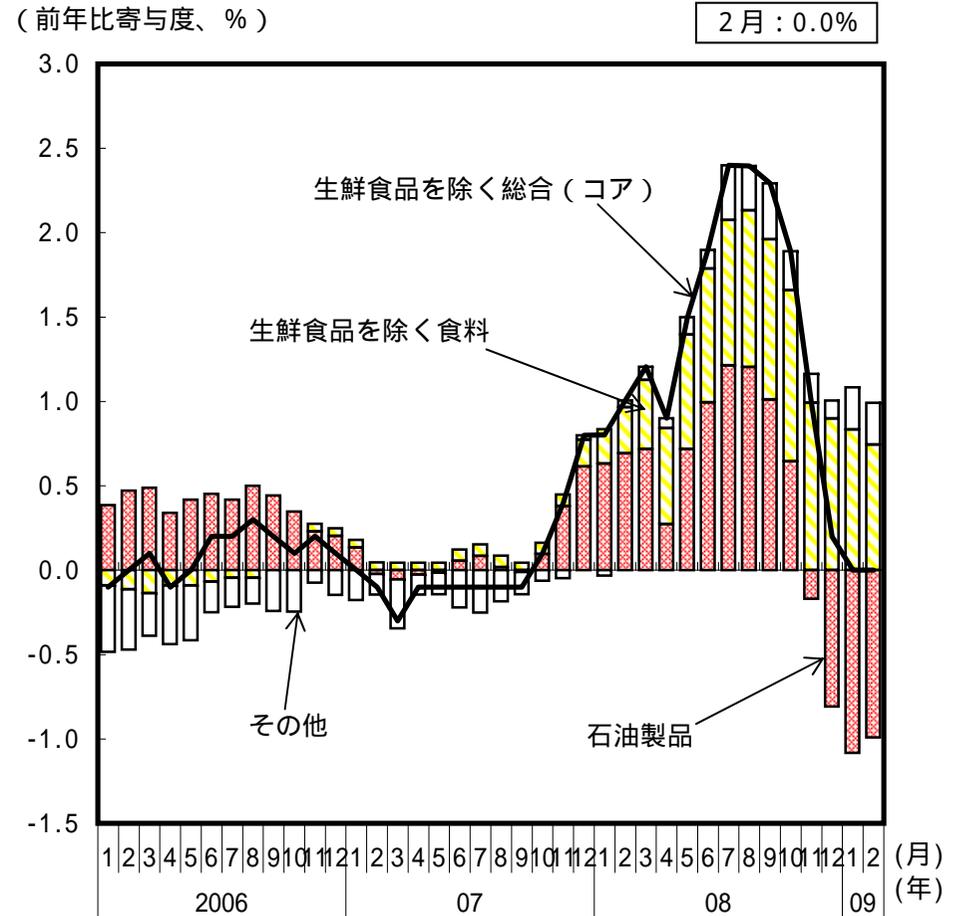
物価の動向

国内企業物価は緩やかに下落

生鮮食品を除く消費者物価は横ばい



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

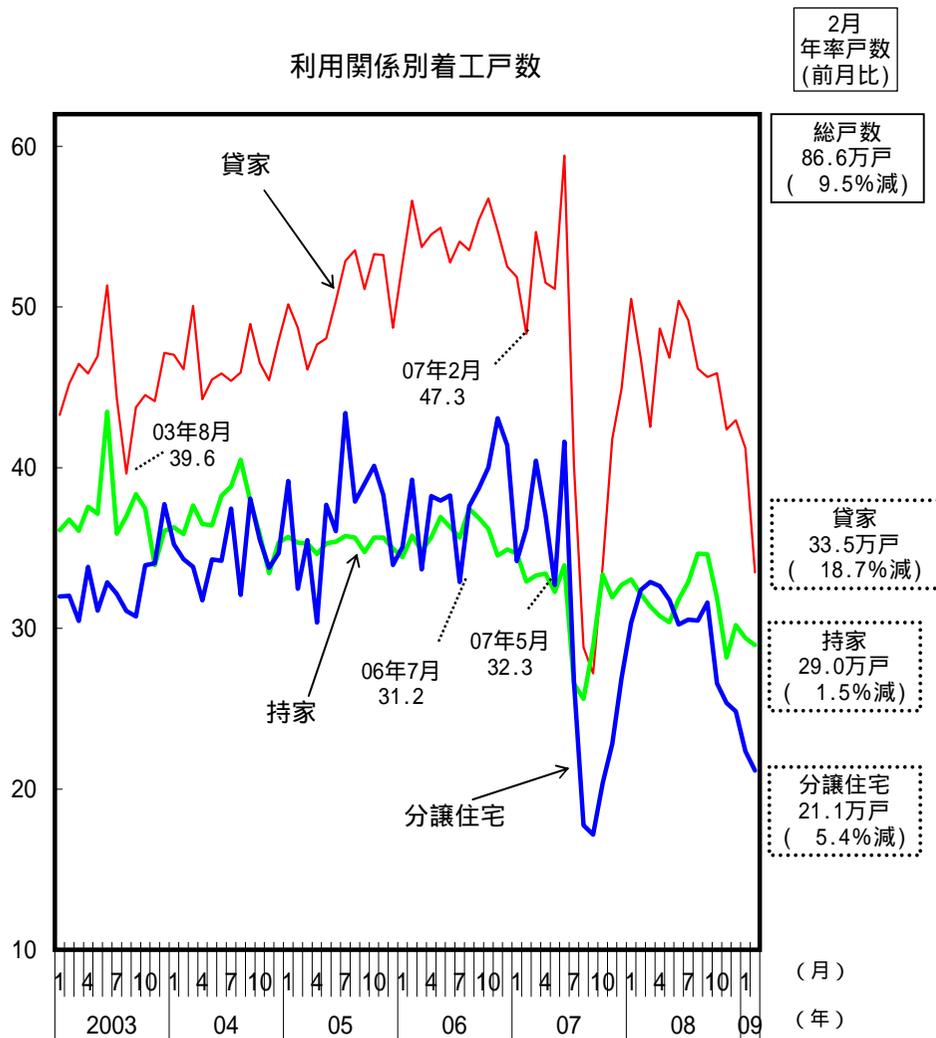


(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

(先行) 住宅・公共投資の動向

住宅建設は減少

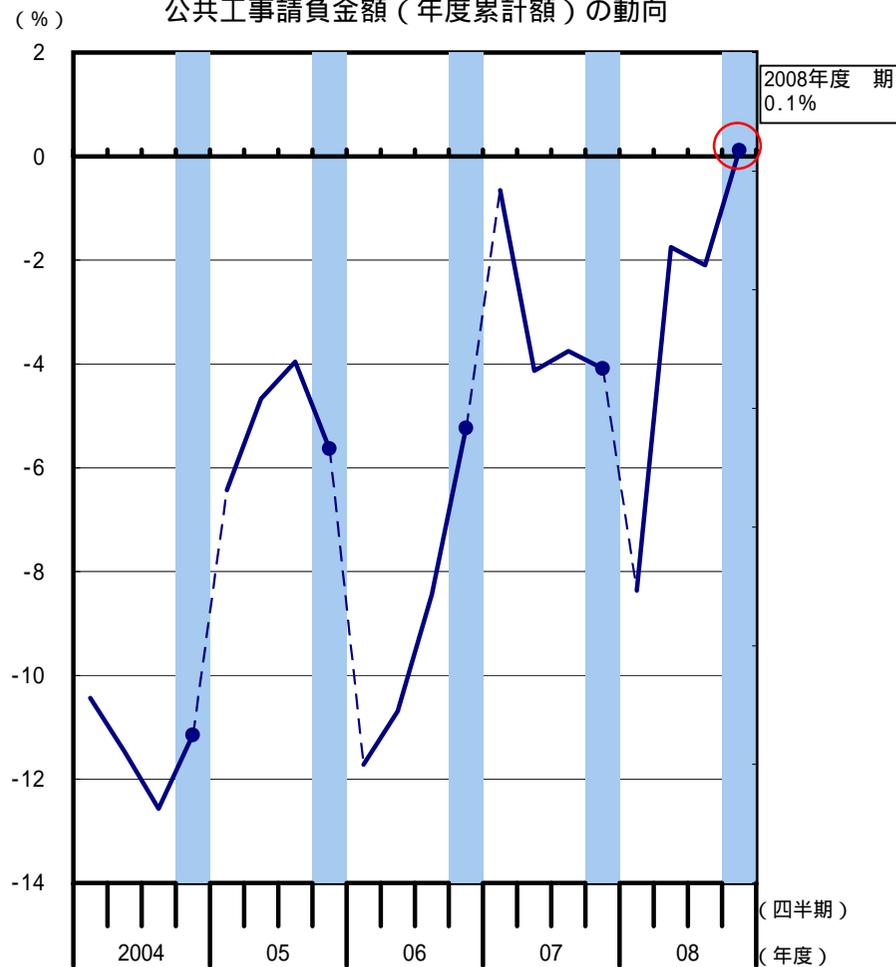
利用関係別着工戸数



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

公共投資は総じて低調に推移しているが
このところ平成20年度補正予算等の効果が
みられる

公共工事請負金額(年度累計額)の動向

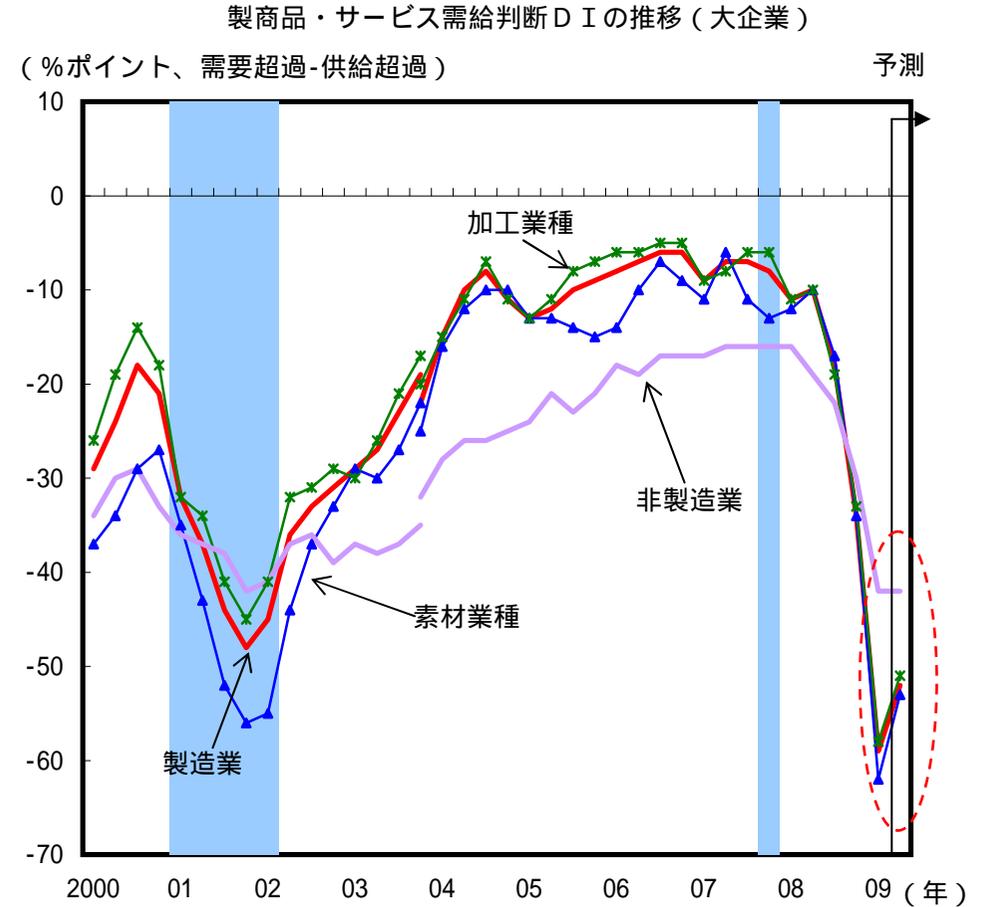
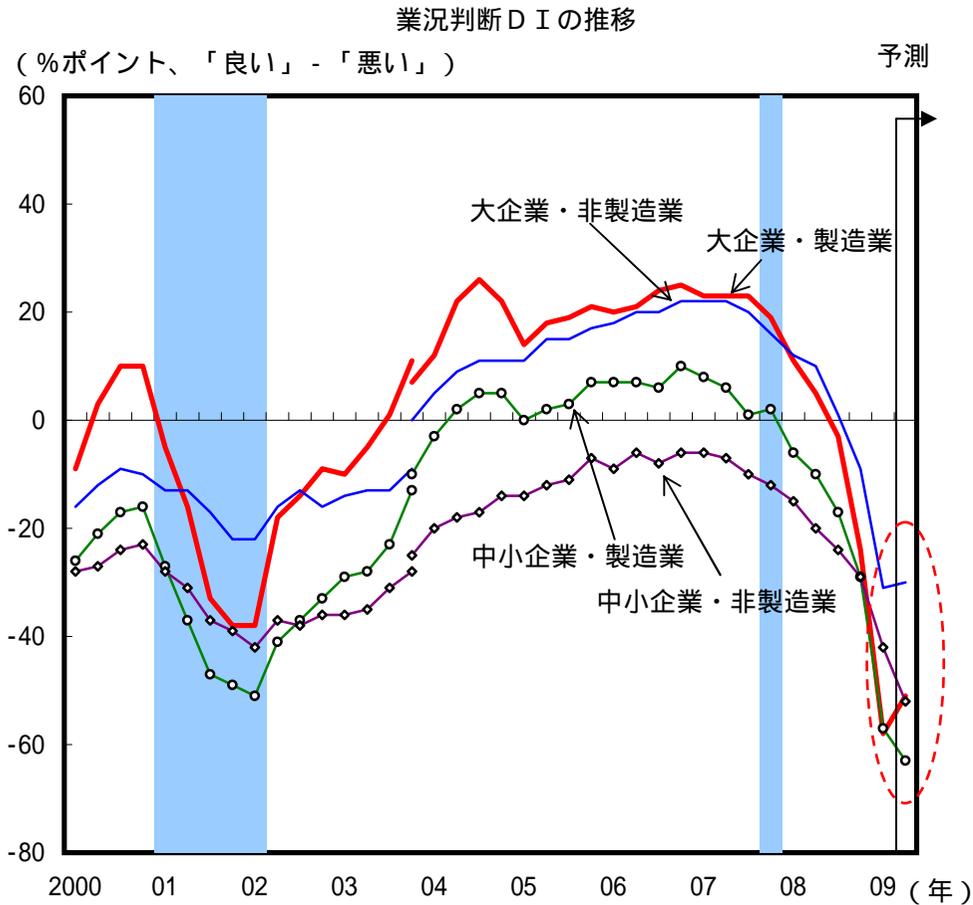


(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(先行) 業況・需給判断の動向

業況判断は極めて大幅に悪化

製商品・サービス需給判断は大幅に緩和



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。2009年第2四半期は先行き予測値。
 3. シャドー部分は景気後退局面。直近のシャドーは景気後退局面入りを示す。

(先行) 景気の実感 (景気ウォッチャー)

現状判断DI(総合)は、家計、企業、雇用の全てで、3か月連続で上昇。

景気ウォッチャー(09年3月調査)のコメント

(○:良、△:やや良、□:不変、◇:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因：高速道路料金の引下げ、定額給付金の給付

○	ガソリン価格はやや上昇傾向にあるが、高速道路料金引下げで走行後の給油客が増え、浮いたお金で外食した等の声が聞かれた(九州=ガソリンスタンド)。
△	客の話によると、定額給付金の使い道は身の回り品の購入という声が聞かれ、やや良くなる(九州=コーヒー豆専門店)。

[家計関連]マイナス要因：新生活商品等に対する慎重な購買態度

○	新生活の開始に向け、いつもなら家電等も一式揃えられる客が多いが、今年はあるものを出来る限り使うという客が多い(中国=家電量販店)。
×	新入学、就職向け商材の最需要期であるが、手持ち品で間に合わせる傾向が顕著であり、その他の衣料品の買い控えも目立つ(北関東=百貨店)。

[企業関連]プラス要因：一部企業での受注の回復

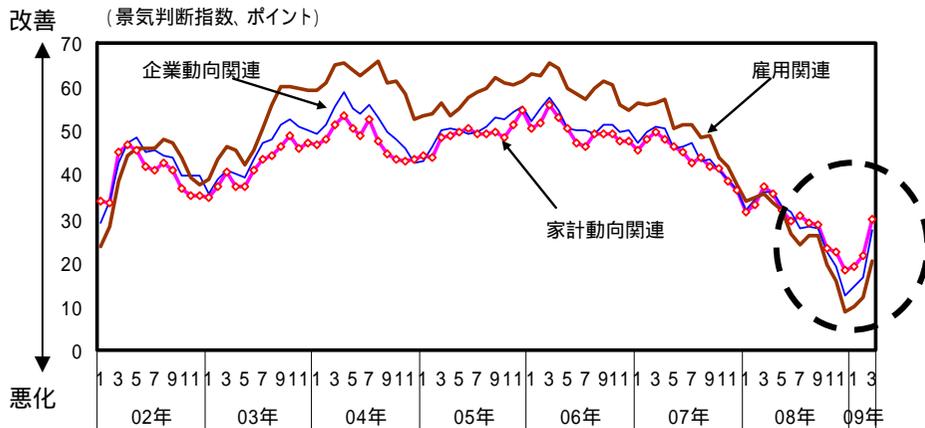
○	12月から2月まで非常に悪い状況が続いたが、3月に入り若干落ち着いた動きとなり、4月以降の受注量も増えつつある(北陸=電気機械器具製造業)。
---	--

[企業関連]マイナス要因：在庫調整・減産の継続、資金繰り悪化、値下げ圧力

○	新規の設備投資の凍結に加え、在庫調整のための生産調整も続いている(東海=電気機械器具製造業)。
△	年末頃の落ち込んだ状態のまま、受注、販売が低迷した企業が多い。最近も金属加工の下請が廃業し、中小企業全般に短期融資の借り換え、売上回復までの小規模の新規融資等を求める声が依然多い(北関東=経営コンサルタント)。
×	業界全体で仕事量が不足し同業他社が価格を下げて受注活動を行っている。当社も得意先から10~20%の値下げ要請を受ける(中国=金属製品製造業)。

[雇用関連]マイナス要因：求人数の減少、離職者の増加、休業の増加

×	派遣契約を終了したり、休業日を設ける企業も多い。正社員の早期退職を考えている企業も出ている(九州=人材派遣会社)。
---	---



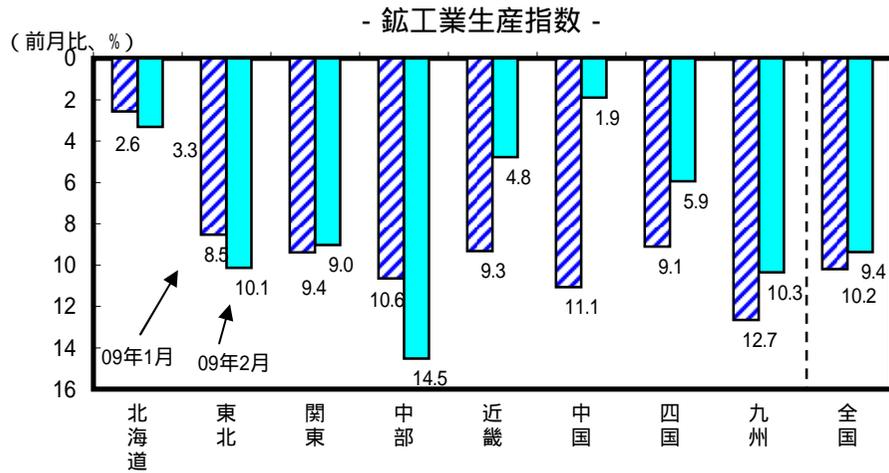
「悪化」と判断する人は減少し、「変わらない」とする人が増加。

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2008	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
	(前月差)	(0.2)	(4.1)	(11.9)	(-1.4)	(-14.9)	(9.0)

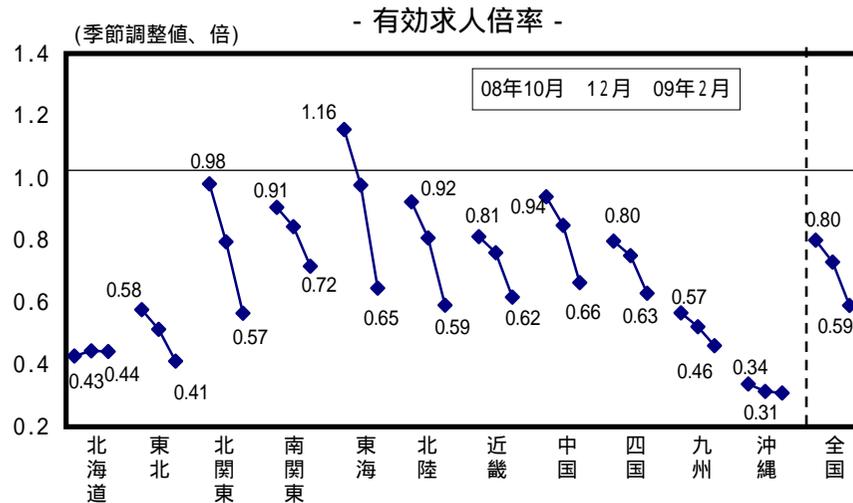
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年3月調査、調査期間:3月25日~31日)をもとに作成。

地域の経済

生産は、東北、関東、中部、九州を中心に大幅に低下



有効求人倍率は、北関東、東海、北陸で急速に低下

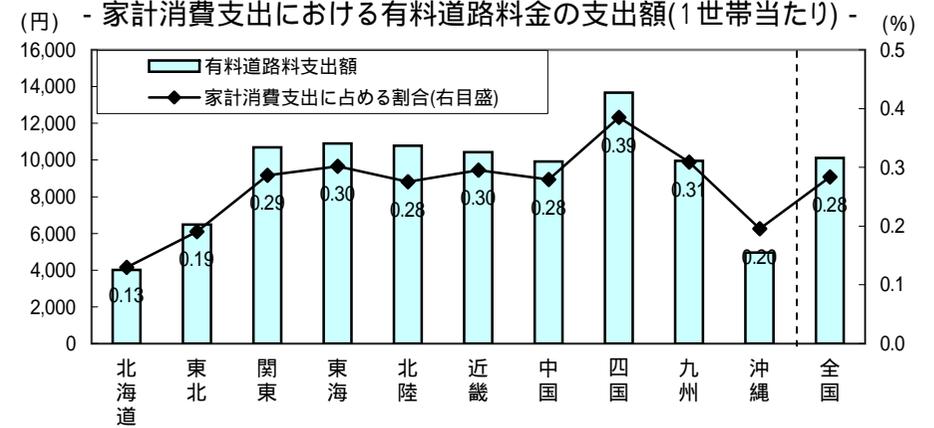


(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。

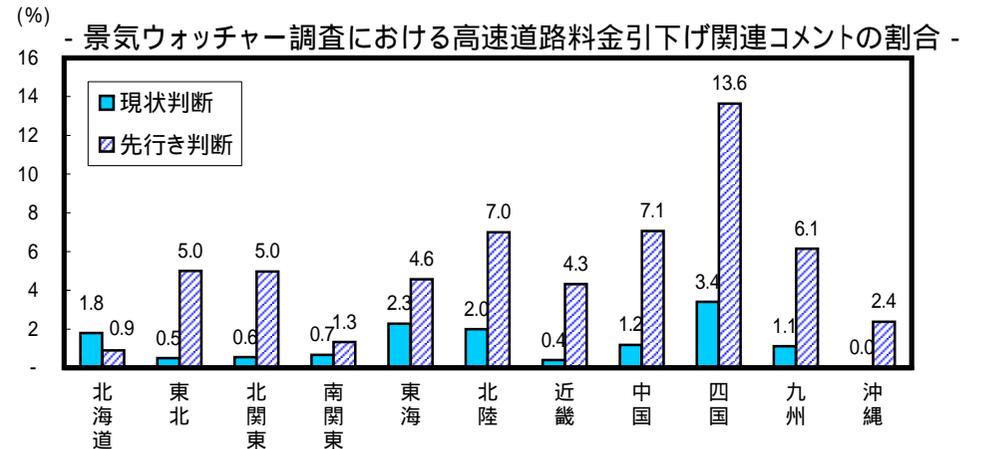
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

< 地域別の高速道路料金引下げの影響 >

家計消費支出における有料道路料金の支出額の割合は、四国が最も高い。



高速道路料金引下げに関するコメントの割合は、現状判断、先行き判断ともに、四国が最も高い。



(備考) 上図：総務省「家計調査」により作成(二人以上の世帯)。06~08年の3年間の平均。

北陸は新潟を含む。

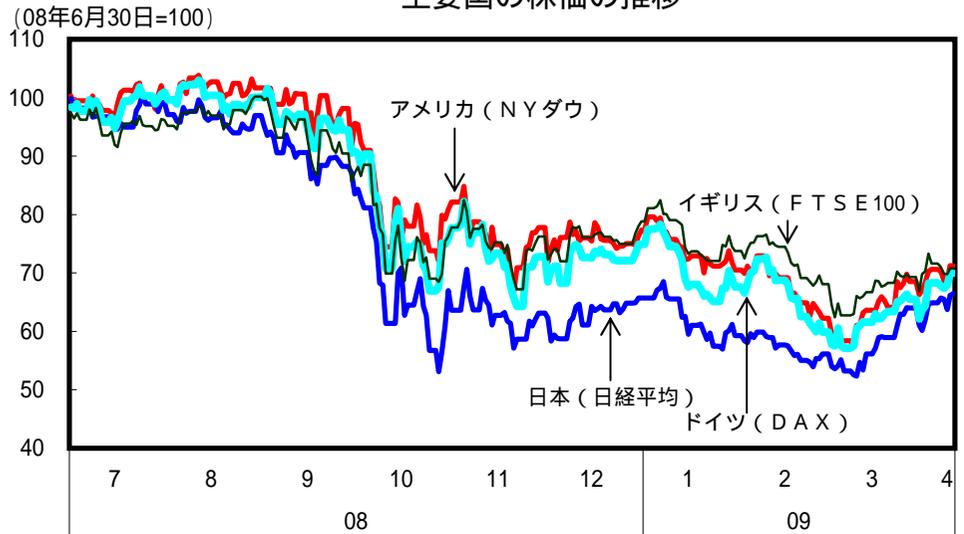
下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年3月)により作成。

各地域の有効回答数に占める高速道路料金引下げに言及した回答数の割合。

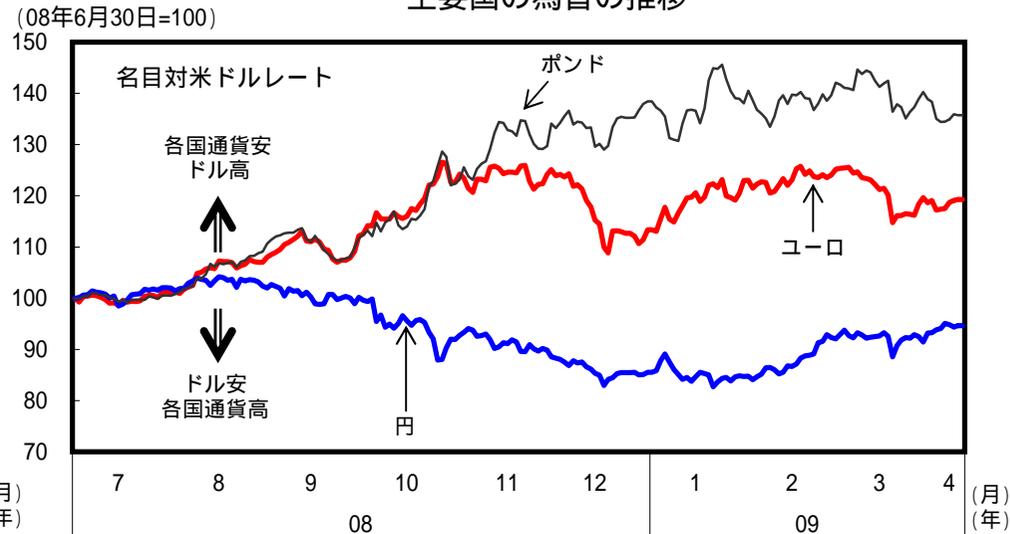
土日祝の料金引下げについて、本四連絡橋の通行料金引下げ(3/20~)が全国の高速度道路料金引下げ(3/28~)に先行したことも四国の数値に影響しているとみられる。

世界の株式・為替動向

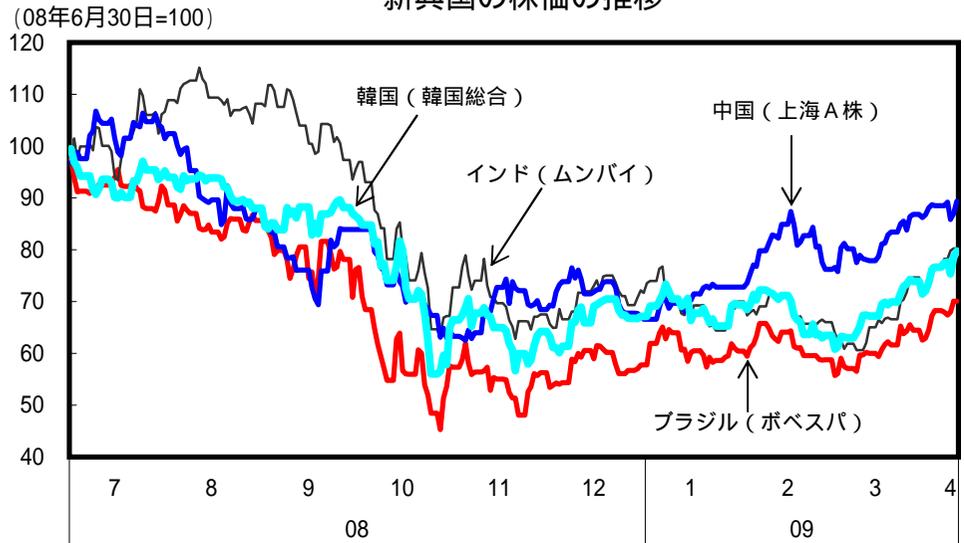
主要国の株価の推移



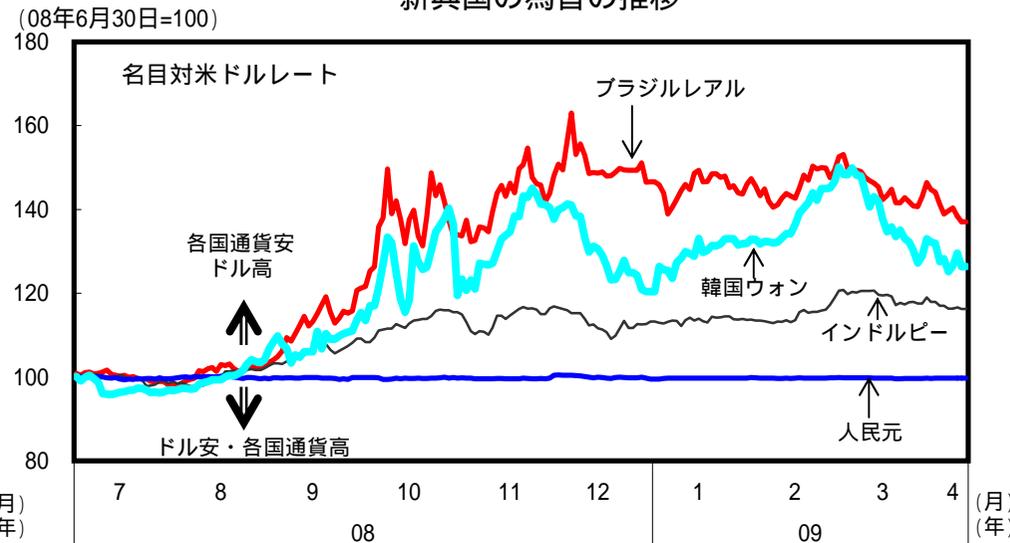
主要国の為替の推移



新興国の株価の推移



新興国の為替の推移

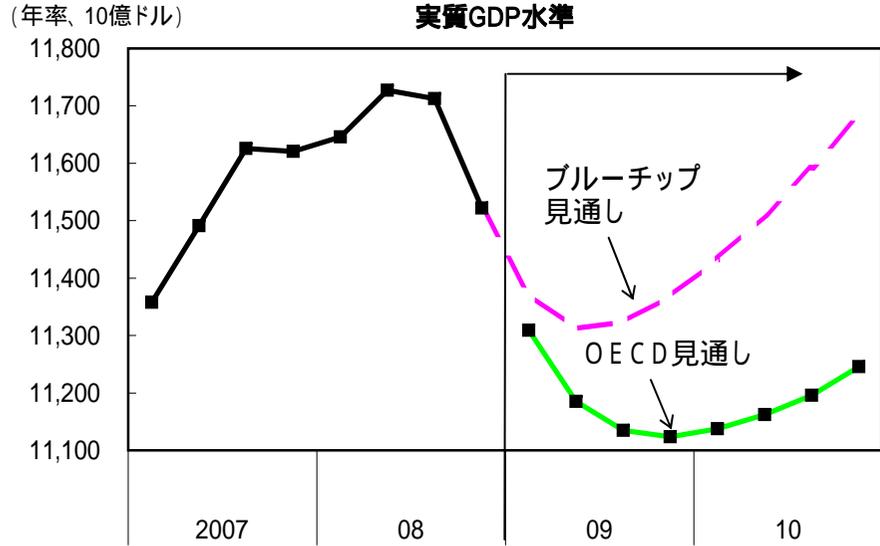


(備考) Bloombergより作成。

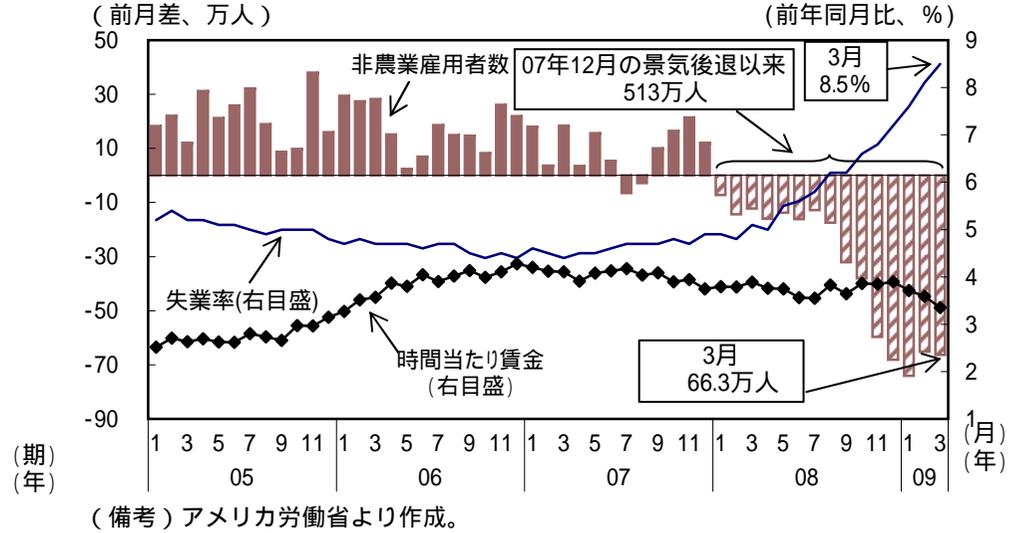
アメリカ経済

景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、急速に深刻化している。
先行きについては、悪循環がさらに強まり、景気後退が一層厳しく、長期化するリスクが高い。

主要国際機関等による見通し



雇用：雇用者数は大幅に減少しており、失業率は急速に上昇



実質GDP成長率 (前期比年率、%)

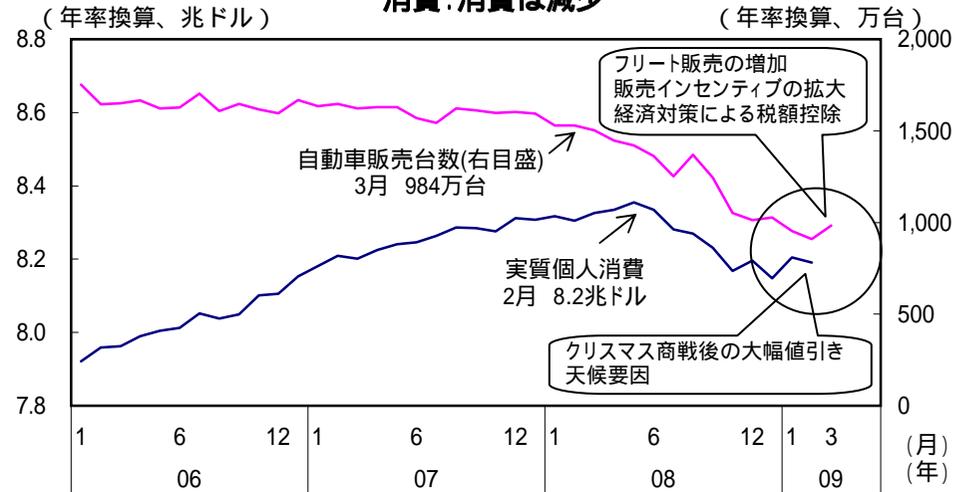
	2009年				10年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
OECD	7.2	4.3	1.8	0.4	0.5	0.9	1.2	1.8
ブルーチップ	5.1	2.1	0.4	1.6	2.3	2.7	2.9	3.1

(前年比、%)

		2009年	2010年
OECD		4.0	0.0
IMF		2.6	0.2
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	2.0	2.7
	平均	2.6	1.8
	下位10社	3.3	0.9

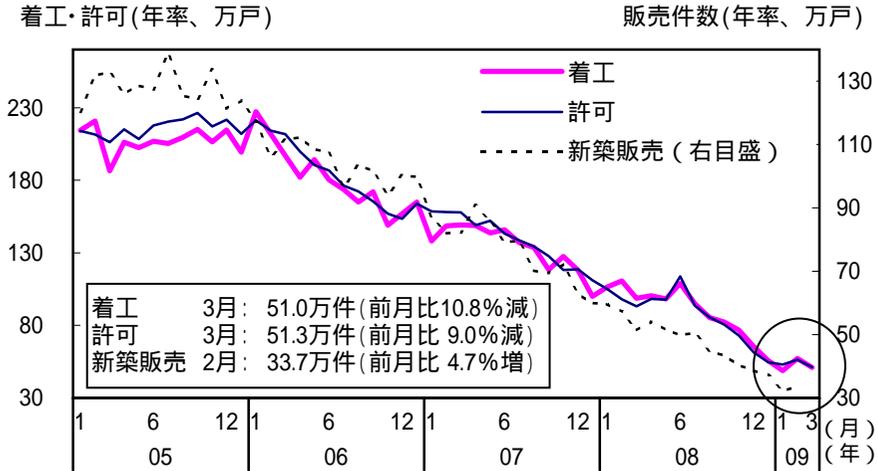
（備考）アメリカ商務省、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)、ブルーチップ・インディケータ(4月10日号)、IMF "Global Economic Policies and Prospects" (09年3月19日)より作成。

消費：消費は減少



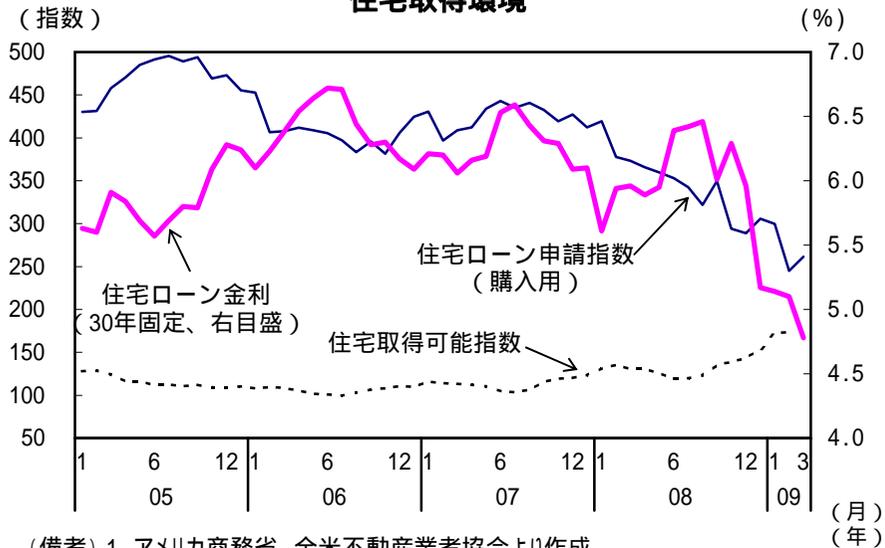
アメリカ経済

住宅:住宅建設は大幅に減少



(備考) アメリカ商務省より作成。

住宅取得環境



(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会より作成。
 2. 住宅取得可能指数は、住宅価格、住宅ローン金利及び所得から家計の住宅の入手しやすさを表す。

不良資産買取のための官民投資プログラム(PPIP) (09年3月23日発表)

不良資産の買取規模: 5,000億ドル (将来的には1兆ドル規模に拡大の可能性)

08年10月に成立した緊急経済安定化法に基づく不良債権買取プログラム(TARP)の資金から750~1,000億ドルを支出

1. 不良貸出債権プログラム(Legacy Loan Program)

銀行から不良貸出債権を買い取る官民投資ファンド(Public-Private Investment Fund)を創設
 財務省が民間資本と同額の出資を行うとともに、FDIC(米預金保険公社)が官民出資額合計の最大6倍までの債務保証を提供
 FDICが官民投資ファンドの資金調達、業務等を監督
 資産買取に当たっては、FDICが入札を実施し、最高価格を提示した投資家がプログラムに参加(財務省による出資やFDICの債務保証を受ける)

2. 不良証券プログラム(Legacy Securities Program)

ターム物資産担保証券貸出ファシリティ(TALF: Term-Asset Backed Securities Loan Facility)の不良証券への拡大
 資産担保証券(ABS)を購入する投資家に対する貸出プログラム(TALF)を、住宅ローン担保証券(RMBS)、商業用不動産ローン担保証券(CMBS)等を含む不良証券(AAA格に限る)の購入にも拡大

民間投資家と連携した不良証券投資ファンド

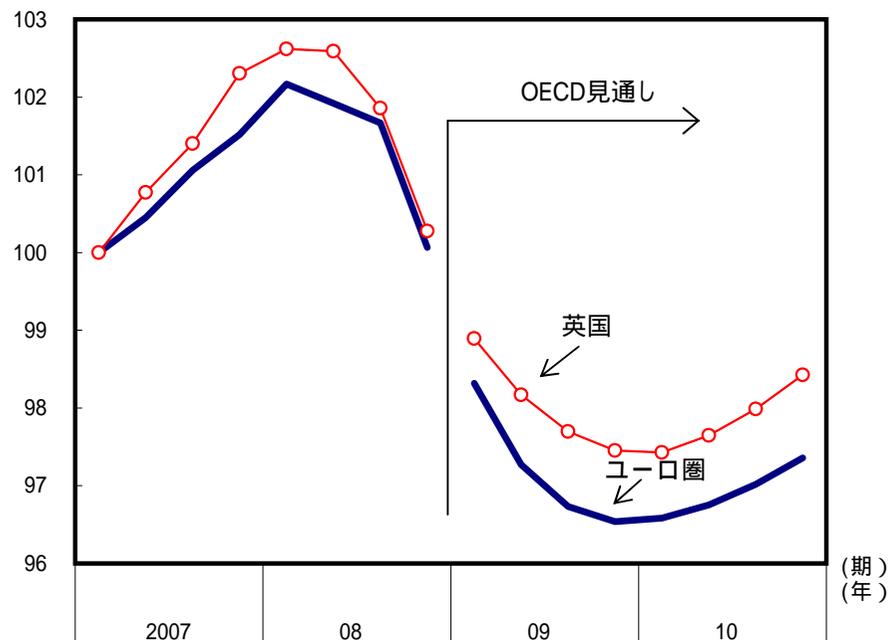
RMBS、CMBSを含む不良証券(AAA格に限る)を買い取る不良証券投資ファンド(Legacy Securities Investment Fund)を創設
 ファンドの運用を行うファンドマネージャーを5社程度選定する予定(申請に基づき、09年5月15日までに選定の予定)
 財務省は民間投資家と同額の出資を行うとともに、出資額の50%相当額の優先債務を引受け(ファンドマネージャーの要請により100%まで拡大可能)

ヨーロッパ経済

ユーロ圏及び英国では、景気は後退しており、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、急速に深刻化している。先行きについては、悪循環がさらに強まり、一層厳しさが増すリスクがある。

実質GDP水準の見通し

(2007年Q1=100)



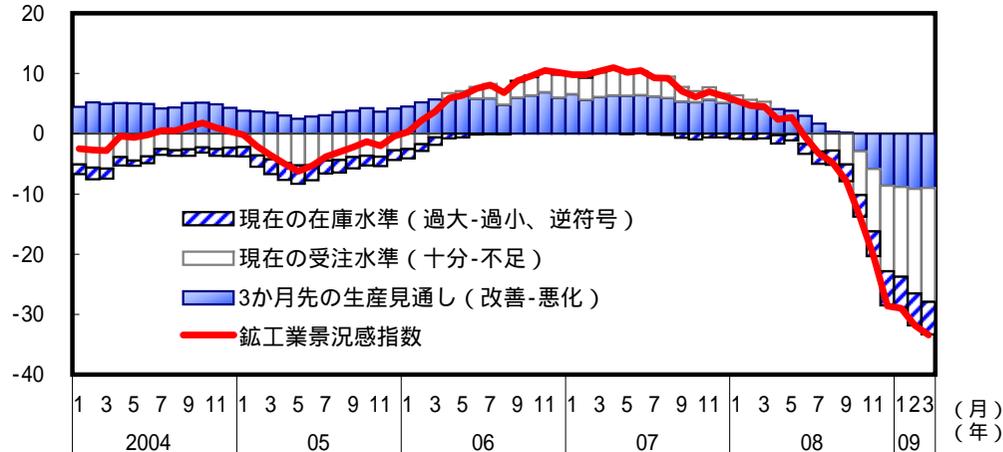
実質GDP成長率(OECD見通し)

	2009年				10年				(前期比年率, %)	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	09年 (暦年)	10年 (暦年)
ユーロ圏	6.8	4.2	2.2	0.8	0.2	0.7	1.1	1.4	4.1	0.3
英国	5.4	2.9	1.9	1.0	0.1	0.9	1.4	1.8	3.7	0.2

(備考) ユーロスタット、英国統計局、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)より作成。

ユーロ圏: 鉱工業景況感指数

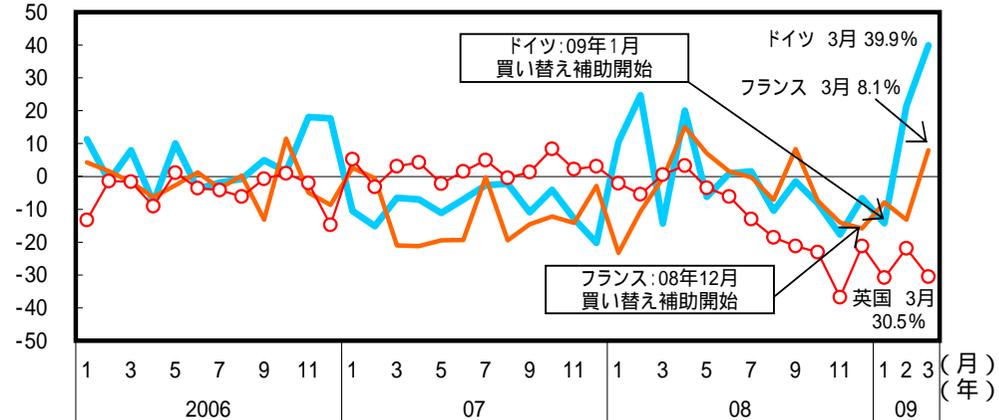
(D.I., 長期平均=0)



(備考) 欧州委員会より作成。

自動車登録台数(ドイツ、フランス、英国)

(前年同月比, %)



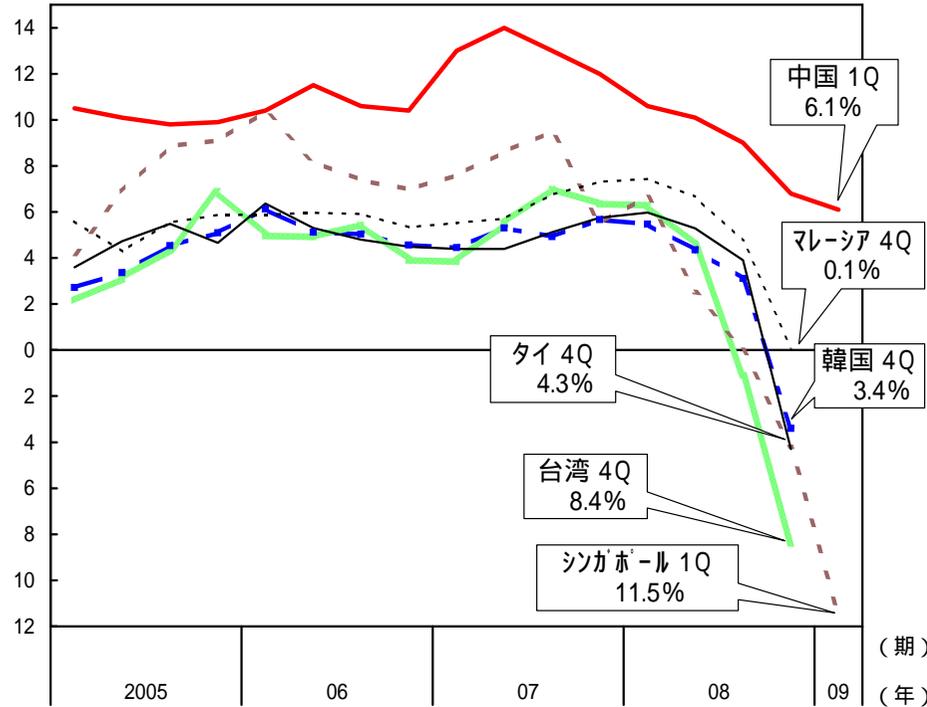
- (備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
 2. ドイツでは、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買い替えに、廃車料の一部として2,500ユーロ(約33万円)を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大。フランスでも同様に使用年数10年以上の車から環境対応車への買い替えに1,000ユーロ(約13万円)を補助。
 3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台。
 4. 1ユーロ 132円で換算。

アジア経済

景気は一段と減速しており、一部の国では深刻化している。中国では、景気は一段と減速しているが、景気刺激策の効果が一部にみられる。

(前年比、%)

実質GDP成長率



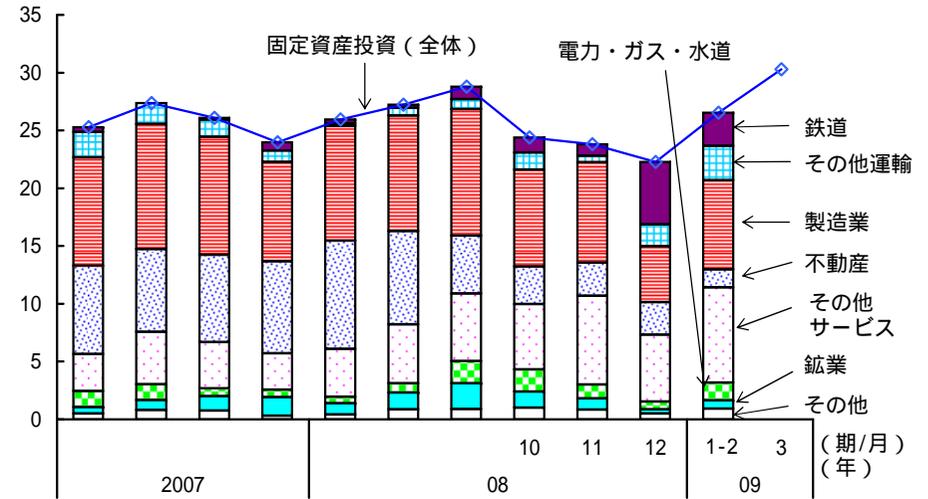
主要国際機関による見通し

	2008年 実績	アジア開発銀行 (09年3月31日)		世界銀行 (09年3月31日)	
		2009年	2010年	2009年	2010年
中国	9.0	7.0	8.0	6.5	7.5
韓国	2.2	3.0	4.0	-	-
台湾	0.1	4.0	2.4	-	-
シンガポール	1.1	5.0	3.5	-	-
タイ	2.6	2.0	3.0	2.0	1.7
マレーシア	4.6	0.2	4.4	-	-

(備考) 各国・地域統計、ADB、世界銀行より作成。

中国：固定資産投資 (産業別寄与度)

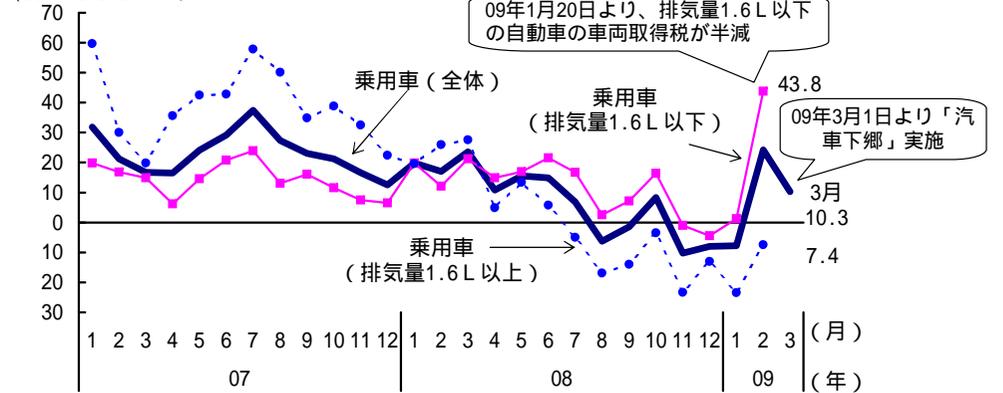
(前年比、%)



(備考) 1. 中国国家統計局により作成。
2. 09年1-2月は1、2月累積の値。

中国：自動車販売台数

(前年同月比、%)



(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
2. 自動車産業振興策の中で以下の措置が実施されている。
09年1月20日から12月31日まで、排気量1.6L以下の自動車の車両取得税を半減(10% 5%)
09年3月1日から12月31日まで、農民が旧式三輪車や低速トラックを小型トラックへ買換える際及び排気量1.3L以下の小型自動車を購入する際に販売価格の10%を補助(「汽車下郷」プロジェクト)。